

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 統合事務費		所管区局・課	南区総務課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	区役所各課の事務を効率よく運営するために開始しました。					
	具体的な 事業内容	事務用品等の消耗品費、職員の出張旅費、郵送費等 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		31,446千円	31,933千円	32,031千円	32,622千円
		支出済額		31,656千円	33,513千円	35,097千円	36,140千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 210千円	△ 1,580千円	△ 3,066千円	△ 3,518千円
		執行率(%)		101%	105%	110%	111%
人 件 費		一般職職員		10.0人	10.0人	10.0人	10.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		87,750千円	87,910千円	87,850千円	87,850千円	
	総事業費		119,406千円	121,423千円	122,947千円	123,990千円	
増▲減		—	2,017千円	1,524千円	1,043千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業の性質上、執行体制や事業手法に見直し・改善の余地はなく、他事業に集約できるものではない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	毎年様々な工夫により経費削減に取り組んでいるが、近年は努力の限界に達しつつある。 また、高齢世帯の比率が高く、今後も被保護世帯数の推移は微増と推定されており、事務費が増加しているため、区役所事務費全体としての削減につながらない。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	森田 秀樹	成松 利宣	堀川 久恵

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3款 2項 1目 区庁舎 駐車場・車両		所管区局・課	南区総務課	令和2年度 事業評価書 番号	3-2-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、横浜市庁舎管理規則等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区総合庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。						
	具体的な 事業内容	区庁舎における施設・設備の維持管理、日常清掃、光熱水費の支出等を行います。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標	実績					
		目標	実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		156,696千円	163,269千円	143,273千円	142,717千円	
		支出済額		146,541千円	135,313千円	128,414千円	130,084千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		10,155千円	27,956千円	14,859千円	12,633千円	
		執行率(%)		94%	83%	90%	91%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,791千円	8,785千円
			総事業費		155,316千円	144,104千円	137,205千円	138,869千円
増▲減		155,316千円	▲ 11,212千円	▲ 6,899千円	1,664千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	庁舎管理者として、安全で快適な維持管理業務を行う必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	利便性の高い、管理の行き届いた区庁舎を、市民が利用することで、利用者の満足度向上に寄与することができます。						
	本事業の 効率性・ 類似性	最新の省エネルギー対応の空調機器、人感式LED照明器具、太陽光発電の導入など、環境に配慮した効果的な庁舎管理を行っています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		窓口や広聴制度での来庁者の要望や意見を踏まえて、庁舎環境の改善を行っています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後とも区民や職員のニーズを的確に把握し、安全かつ快適な庁舎の維持管理に努めていく必要があります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	森田 英樹	伊東 拓馬	本間 照康

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 公会堂		所管区局・課	南区地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 3
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民の集会その他各種行事に使用するために公会堂を設置し、管理運営を行っている。					
	具体的な 事業内容	市民の集会その他のイベント、市区主催行事等を実施するため、施設の貸出を行っている。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		全体稼働率	目標	52%	53%	54%	55%
			実績	51.4%	60.6%	54.1%	51.9%
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		36,336千円	42,826千円	39,063千円	39,785千円
		支出済額		25,694千円	37,670千円	37,685千円	38,873千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		10,642千円	5,156千円	1,378千円	912千円		
執行率(%)		71%	88%	96%	98%		
人 件 費		一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		3,510千円	3,516千円	3,514千円	3,514千円	
総事業費		29,204千円	41,186千円	41,199千円	42,387千円		
増▲減		—	11,982千円	13千円	1,188千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	区内に市民・区民の集会、大規模イベント、市区主催行事等を実施できる規模の施設がないことから必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	イベントや各種公演等で数多く貸し出されており、講堂稼働率も高く、地域交流や市民・区民の自主的活動、区や市の事業に利用されていることから、有効だと考える。					
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理施設として、5年ごとに管理者を公募しており、民間活力導入による効率的な管理運営に努めている。また、区内に同規模の類似施設はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		第三者評価や利用者アンケート、窓口での対応等により実施している。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	区庁舎3・4階に位置していることから、来場者誘導案内について、庁舎管理者等と調整して改善が必要である。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	栢原 直弘

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 地区センター等(委託館)	所管区局・課	南区地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 4		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	具体的な 名称	横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、スポーツ・レクリエーション・クラブ活動等を通じて相互交流を深めることのできる場として地区センター等の区民利用施設を設置し、管理運営を行っている。					
	具体的な 事業内容	設置目的や規模が異なる複数施設の個々の稼働率等の平均値を定量的な指標として、事業成果を評価することは適切ではないと考える。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		区民利用施設統計 による稼働率	目標 実績	49%	56%	48.10%	59.89%
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		施設ごとに設置目的や規模がことなるため。			
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額	332,956千円	329,339千円	320,411千円	332,193千円	
		繰越額	331,327千円	329,063千円	319,957千円	333,851千円	
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)	1,629千円	276千円	454千円	△ 1,658千円	
		人 件 費	一般職職員	100%	100%	100%	100%
再任用職員			1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	
概算人件費			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
総事業費		9,653千円	9,670千円	9,664千円	9,664千円		
増▲減		340,980千円	338,733千円	329,621千円	343,515千円		
増▲減		—	▲ 2,246千円	▲ 9,113千円	13,894千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設整備の目的である「地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、及びスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場」として必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	地域の施設として、住民に認知され、地域活動、サークル活動等の拠点として活用されている。また、体育室等を活用し、健康増進やレクリエーション活動も活発に行われている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	学校併設型コミュニティハウス以外は、指定管理施設として5年ごとに管理者を公募しており、民間活力導入による効率的な管理運営に努めている。また、設置目的を代替できる類似施設はないと考える。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	指定管理施設では、管理期間中に第三者評価を受けるとともに、施設委員会や利用者会議、アンケート等を通じて、利用者の意見を伺う場を設け、反映する仕組みをとっている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化のための改修工事等を適切に実施する必要がある。また、利用者の高齢化による登録団体減に対応するため、新規利用団体の育成など、長期的に実施していく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。		課長 姫浦 尊	係長 飛留間 宣利	区民活動推進係 栢原 直弘			